



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	子どもの貧困対策と子育て運動の拡張：稚内市の地区別「子ども支援ネットワーク」に注目して
Author(s)	吉岡, 亜希子
Citation	社会教育研究, 35, 53-64
Issue Date	2017-06-28
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/66998
Type	departmental bulletin paper
File Information	40-0913-0373-35-54-65.pdf



子どもの貧困対策と子育て運動の拡張 ― 稚内市の地区別「子ども支援ネットワーク」に注目して ―

吉 岡 亜希子*

目 次

1. はじめに	53
2. 稚内市の子育て運動を基盤に誕生した「子ども支援ネットワーク」 ～市内 4 中学校区の展開過程～	56
2.1 「北地区子ども支援ネットワーク」	57
2.2 「南地区子育て支援ネットワーク」	58
2.3 「東地区子育て支援ネットワーク」	59
2.4 「潮見が丘地区児童生徒支援ネットワーク」	60
3. 「子ども支援ネットワーク」 ～組織づくりの諸要素～	62
3.1 学校と地域をつなぐ S S W r と民生・児童委員	62
3.2 保育所、幼稚園が果たす役割	62
3.3 定時制高校との連携がもたらすもの	63
3.4 全市的コーディネーターの役割	63
4. おわりに ～社会教育、学校教育を基盤とした福祉の連携～	64
参考文献	64

1. はじめに

1978 年に始まった稚内市の子育て運動がいま新たな段階を迎えている。全市を挙げ地域ぐるみの子育てを目指してきた稚内市においても子どもの貧困問題が深刻化しており、家庭の経済的悪化や無縁社会ともいわれる地域社会の変化は看過できない段階にきている。そのため子どもの貧困対策として「子ども支援ネットワーク」を市内 4 地区に立ち上げ支援の輪を広げている。子育て運動の蓄積を生かした形で展開している新たなネットワークは子どもの「個別支援」活動の充実を目的として明確に打ち出している。ここが教育連携を中心としてきた従来の子育て運動とは異なる点である。

* 父親ネットワーク北海道／北海学園大学非常勤

稚内市の子育て運動は、1970～80年代の非行問題克服を契機に始まった。小・中学校を核に中学校区をひとつのまとまりと位置づけ、地域特性に合わせた組織づくりを行い、子どもたちを支えてきた。町内会や育成会、おやじの会、あるいは独自の地区別PTAを組織しながら展開し、それぞれの地区で工夫をこらしながら学校教育と社会教育が創造されてきた。子どもからお年寄りまでがつながり合える地域のフェスティバルや学校の取り組みを地域住民みんなで応援していくことが大切にされてきた。学校と地域がつながり、子ども、教職員、親、地域住民が協同し、家庭教育、学校教育、社会教育の力を高め合うことを目的におよそ40年にわたり続けられてきた実践である。



図1 稚内市子育て推進協議会組織図

稚内市の子育て運動は、市長を会長とした稚内市子育て推進協議会がけん引してきた。その協議会は中学校区ごとの地区子育て連絡協議会によって成り立っている。稚内市の市街地にあたる地区には、北、南、東、潮見が丘の4つの中学校があり、それぞれの中学校名を用いた地区別の子育て連絡協議会によって子育て運動は脈々と続いてきた（図1）。この組織を基盤に「各地区連絡協議会 子ども祭り」といった地域行事や「子育て平和の日」、「子ども会議」などの活動が取り組まれてきた。こうした組織づくりによって地域における教育力を高めてきたといえる。

だが、2000年代に入るところから学校内の生徒指導やこれまでの子育て運動で培ってきた教育連携だけでは救えない子どもの問題が顕在化してくる。社会状況の変化と共に子どもの背景、つまり家庭にも切り込んでいかなければ解決が難しい問題があることを校長会の中でも認識していくこととなったという。子育て運動を展開してきた稚内市においても防ぎきれないほど経済的な困難や地域のつながりの希薄化が進んでいることを認めなければならなかった。

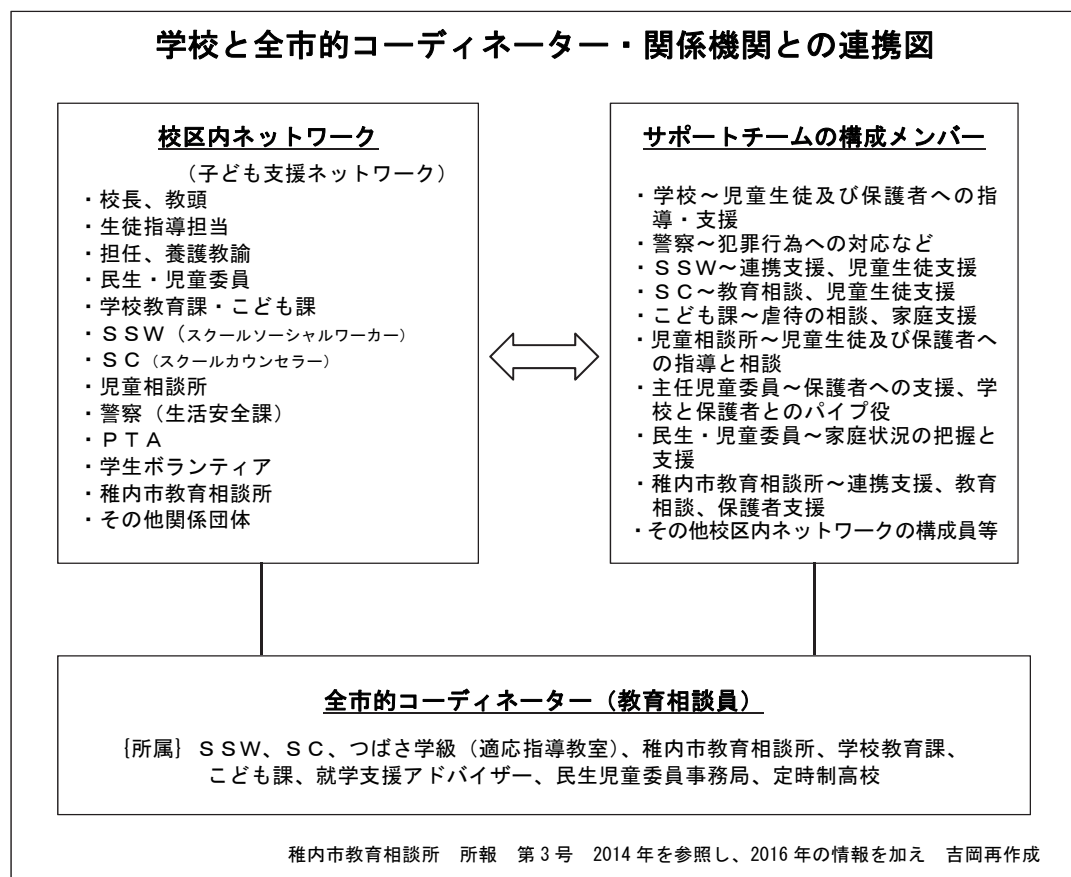


図2 学校と全市的コーディネーターの連携図

こうした子どもの課題の変化、特に貧困問題に対応していくために稚内市では、市の校長会が構想の主体となって稚内市教育委員会によって「子ども支援指針」が作成された。2004年のことである。稚内市の子育て運動を基盤に子どもの個別支援に踏み込んだ方針となっており、学校と関係機関との連携が示されたが、全市的なコーディネートを行う機関・人が必ずしも明確ではなかった。そのため実質として各学校の取り組みに任される形だった。そこで2011年に指針を改訂。子どもの個別の課題に対応していくために全市的コーディネート役を稚内市教育相談スタッフが担うことを明確に示し、中学校区ごとにネットワークを整備したうえで、「ネットワーク」と「コーディネーター」双方が連携、補い合う体制を整えた(図2)。さらに、必要に応じてサポートチームの構成メンバーが加わり、協力する形になっている。

このように子育て運動の蓄積の上に新しい組織体制を整え、学校や家庭だけでは解決できない社会の変容との関わりの中で現れてきた現代的な子どもの貧困問題を乗り越える取り組みがはじまった。以下、稚内の挑戦をみていくこととする。

本稿は2016年10月31日～11月2日に行った稚内での聞き取り調査を中心に関連資料と合わせて考察したものである。調査では、各地区の小学校もしくは中学校の校長、町内会長、主任児童委員、民生・児童委員、4地区を担当するSSWR、稚内市教育相談所職員、定時制高校教員に聞き取り調査を行った。

2. 稚内市の子育て運動を基盤に誕生した「子ども支援ネットワーク」 ～市内4中学校区の展開過程～

本節ではこの4中学校区で新たに組み込まれてきた「子ども支援ネットワーク」の展開過程をみていくこととする。4地区の組織概要は、図3の通りである。

図3 「子ども支援ネットワーク」～4地区の概要

	北地区	南地区	東地区	潮見地区
地区内の学校	稚内中学校 稚内中央小学校	南中学校 南小学校 港小学校	東中学校 東小学校 声問小学校	潮見が丘中学校 潮見が丘小学校
名称	北地区子ども支援ネットワーク	南地区子育て支援ネットワーク	東地区子育て支援ネットワーク	潮見地区児童生徒支援ネットワーク
子ども支援ネットワークとしての設立年	2010年	2014年	2008年	2012年
設立までの経過	2007年稚内中学校で「生徒支援ネットワーク」が発足。 2010年小学校も加わり「北地区児童生徒支援	2009年南中学校で不登校対応として「子育て(不登校)支援ネットワーク」が立ち上がる。 2010年南小学校子育て	2008年「東地区子育て支援ネットワーク」を立ち上げる。2009年から中学校も加わる。 発足後2～3年で声問	2003年～2004年潮見が丘中学校で「校長室懇談会」が始まる。 2005年「生徒支援ネ

	ネットワーク」となる。2013 年「北地区子ども支援ネットワーク」と名称変更。	支援ネットワークが発足。2014 年に南地区子育て支援ネットワークとして小中が統合。	小もメンバーに加わり、3 校が揃う。	ネットワーク」発足。2012 年「潮見地区児童生徒支援ネットワーク」発足。
会議の進行、リーダー	進行は教育委員（元 P T A 会長）	主任児童委員（元 P T A 会長）	学校の教師が事務局と進行を担当	進行は町内会長。他地区よりアットホームな雰囲気
地区の特徴	商店などの自営業、漁師、自衛隊員と少しのサラリーマン 経済格差がある（生活保護や就学援助の割合が他地区より多い）	学校単位ではない地域ごとの「地区 P T A」が組織され機能している。PTA が盛ん。南中ソーラン発祥の地。以前は漁師まちだった	住宅街。育成部が活発。小中 3 校の教育連携、カリキュラム連携を行う。小中一貫指定校として、交流が盛ん。	新興住宅地として開発された。サラリーマンが多い。PTA おやじの会、おやじの会 0B 会が活発。近くの地元大学と中学の連携も盛ん

2.1 「北地区子ども支援ネットワーク」

北地区は市内でも最も早くから開けた地域である。商店街などの自営業を営む家庭や地域の名士が住んでいる地域でもある。町内会の数も多く、その伝統に誇りをもっている。代々この地区に暮らす住民も少なくなく、学校と住民の距離が近い。住民から学校に対する希望が多く寄せられる傾向があり、住民の多くが学校応援団としてわが子が卒業した後も学校行事に出向くという文化があるという。だが、一方では経済格差の大きい地域でもあり、就学援助を受けている家庭の割合は高い傾向にある。生活に関わる課題を抱える家庭も近年は増加傾向にある。2007 年に当時の校長の呼びかけで稚内中学校の生徒を支援するための「生徒支援ネットワーク」がスタートする。学校関係者と民生児童委員などで立ち上げた組織だったが 3 年目を迎える頃、行政の子ども課や教育相談所がメンバーに加わり、多面的な生徒支援が可能になっていく。その後 2010 年に中学生だけでなく小学生にも支援を拡大し「北地区児童生徒支援ネットワーク」として新たなスタートを切った。地区に住む子どもたちの課題を、学校を核に地域住民、行政、子育て支援専門職が協力して支援する組織が整った。一人親家庭や就学援助を受ける子どもの増加など生活に関わる現代的な子育て課題の解決には、家族そのものへの支援が必要であり、学校と地域の協力が不可欠であるという考えによるものだったという。

2013 年からは、地域の保育所、幼稚園の先生がメンバーとして加わる。保育所と幼稚園の先生は、小中学校に比べ、家庭への密着度が違い、支援ネットワークのメンバーを驚かせることになる。きょうだいが保育所や幼稚園に通っているケースも少なくないため、こうした園と家庭のつながりの中で培ってきたものを丁寧に拾い上げることで、良い方向に舵を切っていく推進力になっているという。こうした経験から 2014 年には固定メンバーとなる。

北地区子ども支援ネットワークの構成メンバーみてみよう。リーダーとして代表を務めているのは市の教育委員である。小・中学校の教師、幼稚園の教師、保育所の保育士、民生児童委員、主任児童委員、教育相談所の職員、S S W r らが基本的なメンバーとなっている。北地区は民生委員が

多く参加している点が大きな特徴となっている。

現在、月1回の頻度で会議がわれている。進行役は代表委員のI氏である。会議では小学校、中学校、保育所、幼稚園それぞれから気になる子どもの様子や家庭の状況が報告される。メンバーの共通理解を深めた上で、対応できる内容を検討していく。民生・児童委員は子どもの課題の共有だけでなく、学校行事へ参加した際の感想も述べていた。学校教員にとっては地域住民の声を日常的に聞くことができる機会になっており、学校教育へも自然な形でフィードバックが行われている。

2016年からは定時制高校の教師が構成メンバーに加わっている。現在4地区すべてでメンバーとして加わっている。新たに定時制の教員が位置づいたのは、高校での子どもの様子が伝えられることが特別な意味をもっていたからである。「不登校など中学で苦勞してきた子どもが定時制で元気になっているお話をしていただくと、メンバーはほっとしたり、次も頑張っていこうというエネルギーになるんです。こういうお話が何よりも嬉しいものなんです」と現校長はその意義を語る。

さらに子ども支援ネットワークが果たしている役割については、「学校だけですと早く結果をだしたいと慌ててしまったり、親との面談を無理に設定して対立を深めてしまうことも場合によってはあります。そこを地域住民同士としてのつながりのあるメンバーが無理なくつないでくれます。ネットワークを組織して課題を共有することで、教師や関係者など支援する側も支え合う意識が生まれ、マイナスの意識が軽減されています。子育て運動を日常化したものがネットワークとも考えています」と評価している。

2.2 「南地区子育て支援ネットワーク」

2006年から子どもの課題、特に家庭の課題にどう対応していくことができるのか、悶々とした時期があったという。学校で見える個別の課題をやってもやっても追いつけない苦しさを教師たちは抱えていた。昼夜逆転している家庭の子どもの不登校問題に頭を悩ませていた当時の校長の様子を知った主任児童委員は、民生委員と連携して子どもの祖父母に協力をあおいだという。夏休み期間中、孫である中学生を預かってもらうことになり、その結果、昼夜逆転の状況が好転していったという。

南地区は「南中ソーラン」発祥の地として知られているが、今でも熱い思いを持ち学校に関わっている保護者、地域住民が多い。南地区は子育て運動の中心的な地区として始まったこともあり、PTA活動を大事にしよう、地域の中で大人たちが力合わせをしていこうという思いでまとまってきたといえる。行事を中心にまとまりづくりに取り組み、「子育て平和夏祭りは」地域に欠かせない行事として定着している。

しかし、上記のようなこれまでの子育て運動では救いきれない子どもの存在があり、子ども支援ネットワークが発足することになる。

南地区は、2009年の南中子育て（不登校）ネットワークがその始まりといえる。2010年に南小子育て支援ネットワークがスタート。当時は小学校と中学校は個別に機能していた。2014年に南地区

子育て支援ネットワークとして小中が連携した組織を発足。市街地の4中学校区すべてに子ども支援ネットワークが揃うこととなった。

南地区のネットワークは、主任児童委員がキーマンといえるだろう。民生・児童委員が直接参加する方式はとっていない。主任児童委員のF氏を通して必要な情報が民生・児童委員へ伝えられている。地域住民と学校、教育相談所をつなぐパイプ役がF氏だ。守秘義務を大切にしているのが南地区の特徴となっている。民生委員の力が必要なケースでは、F氏を通して協力を仰ぐ体制となっている。

F氏は、現在30代になっている子どもが小学生の時に南地区独自の組織である「地区PTA」（町内会育成会を単位に学年を越えて交流し学び合う地域のPTA）の委員長を務めている。以来、地域の活動に力を注いできた。「南地区の良いところは組織づくりです。子どもや学校の課題を地域で話し合えるのです。地区PTAは今も続いていますし、その交流が素晴らしいと思っています」

現在の南小学校長も次のように評価する。「ネットワークを組織する以前は学校と民生委員・児童委員や主任児童委員は、どう関わればいいのか戸惑う感じでしたが、ネットワークができてからは誰もがわかるようになりました」

子ども支援ネットワークを通してつながった定時制の先生を民生・児童委員を対象とした講演会の講師として招き、それを契機に新たなつながりが生まれている。定時制の参観日は地域の人へも公開しているが、訪れる人は少ないものだった。そこでF氏が講演会で話を聞いた民生委員に参観日の案内をしたところ、2015年はのべ43人が足を運んだというのだ。F氏はこう振り返る。「定時制の給食は1食280円と聞きました。しかし、それを食わずに家に帰って120円のカップラーメンを摂る子どもがいるそうです。はじめて知りました。生活保護をもらっていたとしてもこうやって食べない子どももいるんだよ。民生委員の皆さん、ぜひ行って子どもの実態をみてくださいと伝えました。そうしましたら本当にたくさんの方が参加して、次の機会にもぜひ行きたいと言ってくれています」

南地区の子ども支援ネットワークでも保育所と幼稚園がメンバーに入っている。小学校に入ったばかりの子どもに課題があり、保健師やきょうだいがいる保育所の保育士に関わってもらったケースが過去にあったという。保育士は家族のことをよく理解しており、その力量に助けられ、以後、ネットワークのメンバーとして幼児期の保育士や幼稚園教諭との連携は欠かせないものと評価されている。

2.3 「東地区子育て支援ネットワーク」

東地区では2008年に東小学校で「子育て支援ネットワーク」が発足している。小学校からスタートし翌2009年から中学校も加わった。地区内にある小規模校の声間小学校では、対応が必要な子どもの貧困問題はみられない状態だが、規模の大きな中学になじめずに不登校になるケースもあり、設立2～3年経過後、メンバーに入ってもらっている。発足当時、東小学校においても親の生活困難などが深刻化しており、それが子どもを直撃していた。そのため校長が呼びかけ、ネットワークがスタートした。ネットワークには、民生児童委員や主任児童委員、校長、指導部長、SSWr（ス

クールソーシャルワーカー）などが参加し、課題に応じて教育相談所などの専門職の参加を要請しながら展開してきた。当時の取り組みで特筆すべきなのは、S S W r の存在である。母親として地域で暮らす経験のある住民がその任にあたることで、母親同士の人脈を生かし、キメの細かい対応が可能となっていた。発足当時はS S W r が常駐しており、日常的な保護者との交流の中で、子どもの変化や親の状況に目を配り、いち早く課題を察知し、学校の中だけでは解決できない子育て課題に対応することができた。「課題ごとに対応する専門職員が変わる形式では、ここまでの信頼関係を築けなかったのではないか」と東小学校長はその力量を評価する。まさに従来のS S W（スクールソーシャルワーク）の概念を超えた、心を許し合える親同士の関係に近い形で支援が行われたといえる。こうした経験がのちの4地区の子ども支援ネットワークの組織づくりに生かされていくことになる。

現在、東地区子育て支援ネットワークのメンバーは、中学校1校、小学校2校の3校の校長、教頭、S S W r、主任児童委員、民生・児童委員となっている。民生・児童委員は、固定ではなく、課題のある子どもの地区を担当している委員に声掛けを行いその都度参加してもらっているという。守秘義務もあるため限定しているが、学校が把握することが難しい親の辛さなどを地域に住む民生・児童委員が代弁しているという。

ネットワークがあることによって、担任が一人で抱え込まなくても良いという安心感につながっていると校長は評価する。東地区では2008年にネットワークを組織した直後からS S W r と教師の密接な連携による個別支援が積み重ねられており、当時と現在では議題が異なっていると認識されている。例えば2008年の発足当時は、「なぜこの子どもは困っているのだろう」ということが議題になっていたという。だが、2016年では「この子は発達課題だね、この子は家庭の課題だね」というように課題が把握されているところからスタートできている。「今は小1の段階から支援について予測可能となっています。ネットワークとして取り組んできた分だけ、しっかり子どもは見守られています。またネットワークで個別支援の経験を積んだ先生たちは力量が高まり、ネットワークの議題に乗せる前の校内で解決できるものが多くなっていると思います」（S S W r）

この地区には幼稚園がないためメンバーに幼稚園は入っていない。また、保育所も2016年の段階では入っていない。東地区は子育て運動として小中の教育一貫連携を積極的に進めてきたが、現在は教育連携と共に子どもの生活課題も3校で力を合わせて取り組むことが目指されている。

2.4 「潮見が丘地区児童生徒支援ネットワーク」

潮見が丘地区では、2005年に潮見が丘中学校で「生徒支援ネットワーク」を立ち上げている。これは、2003年にはじまった校長室懇談会での取り組みがベースになっている。校長室懇談会では、民生・児童委員、心の相談員、教育熱心な保護者、教育相談所長、教員らがメンバーとなり、子どもたちの課題、学校の課題、親の課題、地域の課題などが話し合われたという。2004年には、不登

校の生徒への対応に取り組み、学校内外の支援のつながりがつくられていった。この取り組みが効果をあげ、翌 2005 年正式に「生徒支援ネットワーク」立ち上げとなった。現在の名称である「潮見が丘地区児童生徒支援ネットワーク」となったのは 2012 年である。

潮見が丘地区は、新興住宅地という地域事情から、住民同士の顔の見える関係づくりを念頭に子育て運動が展開されてきた。おやじの会などの父親の活躍が目覚ましいという特性もあり、学校と P T A やおやじの会、町内会育成部が地域特有の問題を意識しながら子育て運動を進めてきた地区である。

しかし、2000 年代に入り、稚内の子どものいじめや不登校などの課題が顕在化する。学校の中で何かあったとき生徒指導という形で対応していたが、学校の中だけでは救えない、その子の背景にも切り込んでいかなければ救えない、学校と家庭と地域はセットである—こうした考えをもっていた当時の校長は、その取り組みをどうつくっていくか、その典型となるものをつくりたかったという。当時は個人的なつながりでやっていたが、それでは運動として展開していかないため、潮見が丘中で支援ネットワークをはじめることとなった。中学校単独ではなく、子どもたちの支援としていわゆる教育と福祉の連携が意識されていた。発足当時は情報を共有することがメインだったが、それでは解決にならないため、組織をつくって全市で対応していく方向に進んでいった。その際にベースとなったのが市の校長会が構想主体となってまとめられた「稚内子ども支援指針」だった。

ネットワーク自体は 2012 年に小学校が加わり現在の形となったが、2016 年からは幼稚園の園長や定時制の教師、道立高校の教師もメンバーとして加わり、一回り大きな組織となっている。潮見が丘地区でも他地区と同様に幼児期からの情報があると支援しやすくなると評価されている。

町内会長としてネットワーク活動を行っている Y 氏は、「民生委員の力を借りていい方向にいったケースもあるが、自分自身は非力と思う。ただ、個人的には子どもの状況がよくわかってきた。こんな状況だとは思っていなかった。困難な子どもがこんなにたくさんいるとは思っていなかった」と語る。さらに「子どもの P T A 会長を務めたり、町内会活動もやってきました。比較的良好な子どもを知っていると思っていました。しかし違いました。本当に問題を抱えている子が多いこと多いこと。しかし、親からの S O S があればいいのですが、ない場合は本当にかかわりを作ることが難しいものです」。

「人とのつながりが薄くなっていると思います。外からみると裕福そうでも違っていたり。しかし、子どもの変化がわかるのはやはり学校だと思います。けれども学校にも限界があります。電気を止められて一か月、水も止められてというケースがあっても学校だけでは解決できません。いかに連携に強い学校をつくるかなのです。このネットワークができるまでは、学校と民生・児童委員が定期的に意見交換をする場はありませんでした。この連携は画期的なことだと思います」。現在は情報連携から行動連携へと意識を変化させ取り組んでいるという。

また、潮見が丘地区は、幼小中高大が地域にあるため、こうした幼児期から青年期までの連携の可能性も秘めている。

3. 「子ども支援ネットワーク」 ～組織づくりの要素～

以上、各地区の子ども支援ネットワークの展開をみてきた。各地区の成り立ちは異なっており、地区のキーパーソンもまた多様であった。その中でネットワークを機能させていくために重要な共通要素があった。その要素として、以下の4項目に注目したい。

3.1 学校と地域をつなぐSSWRと民生・児童委員

稚内市では2人のSSWRがそれぞれ2つずつの地区を担当しながら、全市を巡回している。最初にSSWRとなったAさんは、専門職として赴任したわけではなく、地域の保護者として幅広いネットワークをもっていた力量を当時の小学校校長に評価されスカウトされる。その後、支援者としてキャリアを積み上げていくこととなった。保護者と対等な目線で話し合うことができるため信頼が厚く、例えば親との関係づくりに困難を抱えている教師と親を結ぶ力量は目を見張るものがある。また、親との距離が近いこともあり、その変化にも敏感だ。稚内の子どもの様子は5年前と大きく違っているとまではいえないが、親の変化は感じていると強調する。子どもを愛しているが、親として叱るべきところで叱れないなど養育面での課題が増加傾向だという。また経済的な支援は整っていても、それをどのように使いこなしていくのかという方法の支援がないことも意識されている。例えば生活保護費を数日で使い切ってしまう親をどのように支えるかが課題なのだという。

このように稚内市のSSWRは子どもの貧困に直結している親の課題を同じ目線でアプローチできる人材を登用している。こうした柔軟な姿勢が、子ども支援ネットワークが本当の意味で機能する要素となっている。

また、全国的には、高齢者の見守りなどで力を発揮しているケースが多い民生・児童委員を子ども支援においてもその力量を十分に生かしている点にも注目したい。子どもが住む地域のことを知っている民生・児童委員は、例えば貧困や生活課題のある子どもの祖父母や親せきなど子どもを取り巻く人的資源を把握している。親の支援だけでは解決できない課題は多い。多様な支援の工夫を民生・児童委員から提案され、解決につながる事例もあるという。学校と地域をつなぎ、子どもが暮らす地域での見守り活動を期待できる民生・児童委員が果たす役割は大きい。ただし、4地区共に守秘義務には配慮が必要であることを強調していた。子どもの貧困問題を民生・児童委員に対し、どこまで開示すべきかは今後の課題といえよう。

3.2 保育所、幼稚園が果たす役割

保育所の保育士や幼稚園の教師がメンバーとなっている子ども支援ネットワークでは、いずれもその情報量の多さに驚き、かつ高く評価されていた。小学校や中学校とは異なる親との関係性の深さは特筆すべきものであった。幼児期は保護者の送迎が必須であり、毎日顔を合わせる保育・教育施設ならではの役割が見えてくる。また、保育所や幼稚園は同じ地域で長く運営されており、長期

にわたる家族の歴史を把握しているケースが多く、その分支えてくれる人的資源につながりやすいことも分かった。小学校や中学校の子どもの課題は、その時点で始まったものは少なく、保育所、幼稚園からの延長線上にあるものとの捉えは大きな示唆を与えてくれる。

本稿では触れていないが、現在、地元の大学も子ども支援ネットワークにかかわりを持ち始めている。幼児期から大学までがつながるネットワークは、どのような意義をもつことになるのか。検証していく必要があるだろう。

3.3 定時制高校との連携がもたらすもの

2016年から各地区のネットワークに定時制高校の教師が加わるようになった。稚内市の子育て運動は、小学校と中学校を中心に親や地域住民がつながり展開してきたといえる。高校との連携の必要性は理解されていたものの、市立と道立の違いなどもあり、これまでは密接な連携とまでは至っていなかった。

今回、定時制の教師とネットワークがつながった経緯はこうだ。現在定時制高校の教師をしているH氏は「もともと中学の教師をしていたが、定時制高校の教師となり、一年目は苦労しました。親とつながれないまま退学してしまった生徒がいたり、問題行動のある生徒がいても親とつながれなかったり。ケースワーカーさんと一緒に対応していましたが、本当に難しいものでした。ケースワーカーさんが中学の先生と親しかった縁もあり、子ども支援ネットワークと関わることになりました。会議に参加することで、もっと大変な子どもがいるということを知りましたし、義務教育からの連続性についても意識するようになりました。また、全日制にいとわからなかったことを定時制にきて理解することも多く、そういったことをネットワーク会議では伝えていきます」と語る。

定時制の教師にとって子ども支援ネットワークとつながることで親の理解の促進と親との連携の方法に関わる学びがあった。一方、子ども支援ネットワークのメンバーにとっては、定時制高校の教師がメンバーに加わることで、卒業していった子どものその後の成長を知る機会となり、支援の原動力となることがわかった。

3.4 全市的コーディネーターの役割

「稚内子ども支援指針」によって、明確に位置づけられた「全市的コーディネーター」は、稚内市教育委員会から委嘱を受けて、子ども支援ネットワークのいわば世話役を全市的立場から取り組んでいる。稚内市教育相談所を拠点とした稚内市教育相談員が担っている。子どもや親、関係者との信頼関係を積み上げ、相談やサポート活動を行ってきた彼らだからこそできる発言や取り組みが起爆剤となってネットワーク活動が活発に展開していた。全市的コーディネーターは、適応指導教室で不登校の子どもと向き合ってきた教師やS S W rとして保護者と向き合ってきた教育と福祉に精通した精鋭たちである。2016年の調査時は18名が委嘱されていた。彼らは毎月「教育相談スタッフ会議」を開

き、知恵を出し合い、行動連携の検討を行っている。こうしたコーディネーター同士の連携、連帯感はどうのように生まれているのだろうか。彼らの教育支援実践の詳細については未調査であり、今後明らかにしていかなければならないだろう。この全市的コーディネーターの力量が「子ども支援ネットワーク」の展開に大きく作用するものと考えられる。次の機会に稿を改めて言及していきたい。

4. おわりに ～社会教育、学校教育を基盤とした福祉の連携～

以上、聞き取り調査から子育て運動の拡張として、子どもの貧困問題対策に取り組む子ども支援ネットワークの展開を記した。

稚内の子育て運動は、学校、特に小中学校を基盤に中学校区ごとの地区特性をとらえながら組織づくりをしてきたところに特徴がある。筆者らが2011年にまとめた「稚内市の子育て運動と教育再生＝地域再生」では、子育て運動に参加できない困難を抱えている子どもとその家庭を支える支援型ネットワークの発展、教育運動から生まれたネットワークを福祉や医療の領域に広げる必要性が課題となっていたことを明らかにした。また、連携はしていたものの必ずしも十分ではなかった高校とのつながりも課題として認識されていた。

こうした問題意識から子ども・家庭の困難に即した形のネットワークを広げていくことが求められてきたわけだが、その問題意識がまさに形として実践の中で展開しているといえよう。子ども・家庭の困難を教育と福祉の側面から支える新しいネットワークが子育て運動の一つの発展型として広がりを見せている。そして、このネットワークもまた地域特性に合わせた組織づくりが大切され、画一的な組織づくりは目指されていない。稚内の子育て運動が培ってきた地域から、そこに住む人から立ち上ってくるものをとらえ組織をつくっていくことが基本とされていた。さらに、いわゆる福祉的な側面からのアプローチではなく、教育連携である子育て運動を基盤にした組織づくりにも注目する必要があるだろう。子どもの貧困問題に関しては、社会教育・学校教育と福祉は切り離して考えることはできない。社会教育・学校教育から展開する子どもと福祉の在り方を本事例から今一度捉え直していきたい。

子ども支援ネットワークは、本誌若原論文にある通り、教育的課題を中心に展開してきた子育て運動の限界を示すものでもある。子どもの貧困という福祉的課題をどう乗り越えていくのか。動き出している稚内市子どもの貧困プロジェクトが子育て運動をどのように拡張させていくのか。稚内市子育て運動の挑戦を継続して分析していく必要があるだろう。

参考文献

- 鈴木敏正ほか 『稚内市の子育て運動と教育再生＝地域再生』 「地域と教育」 再生研究会調査報告書 2011
吉岡亜希子 「父親の主体形成—稚内市における地域子育て協同実践を事例として—」 『日本社会教育学会紀要 No. 47』 日本社会教育学会 2011
稚内市子育て推進協議会編 『平和学習資料—子育て平和都市宣言』 2014
稚内市教育相談所 『所報』 第3号 2014